

## 参考和訳

# Morgan Stanley

## モルガン・スタンレー

### 2016 年度第 3 四半期決算を発表

- 純営業収益は 89 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.81 ドル
- セールス&トレーディング全体で堅調な業績
- 投資銀行業務では、世界の IPO 引受高で第 1 位; 世界の公表および完了ベースの M&A 取扱高、世界の株式引受高で第 2 位<sup>1</sup>
- ウェルス・マネジメント業務の営業収益は 39 億ドル、税引前利益率は 23%<sup>2,3</sup>

[ニューヨーク、2016 年 10 月 19 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社) は本日、2016 年度第 3 四半期 (2016 年 7 月 1 日 - 2016 年 9 月 30 日) の純営業収益が前年同期の 78 億ドルに対し、89 億ドルになったと発表した<sup>4</sup>。今四半期の同社に帰属する純利益は 16 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.81 ドルであり<sup>5</sup>、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 10 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.48 ドルだった<sup>4,5</sup>。

前年同期の業績には、債務評価調整額(DVA)の 4 億 3,500 万ドルを含んでいた。DVA を除いたベースでは、前年同期の純営業収益は 73 億ドル、同社に帰属する純利益は 7 億 4,000 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり 0.34 ドル)だった<sup>6</sup>。

人件費は、主に増収により前年同期の 34 億ドルから 41 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、訴訟費用の減少および経費管理戦略を引き続き執行したことを反映し、前年同期の 29 億ドルから 24 億ドルに減少した。

今四半期の年率換算した平均普通株主資本利益率は 8.7%だった<sup>7</sup>。

## 業績のハイライト

- 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は 46 億ドルとなった。これは、セールス&トレーディング全体の堅調な業績と引き続き堅固な M&A 業務、また低調な引受業務を反映している。
- ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は 39 億ドル、税引前利益率は 23%だった<sup>3</sup>。今四半期の手数料ベースの資産流入額は 135 億ドルだった。
- 資産運用業務の純営業収益は 5 億 5,200 万ドル、顧客預り・管理資産は 4,170 億ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「今四半期は、ウェルス・マネジメント業務で過去最高の営業収益を達成し、セールス&ト

レーディング業務で堅調な業績を上げた。株式の引受業務と資産運用業務にとってはより厳しい環境となったが、当社の経費管理の取り組みは引き続き順調に進んでいる。総じて、今四半期の業績は当社が長期的な戦略目標に向けて着実に進展していることを示している。」

法人・機関投資家向け証券業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く <sup>8</sup>	
	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2016 年度 第 3 四半期 <sup>(a)</sup>	\$4,553	\$1,383	*	*
2016 年度 第 2 四半期 <sup>(a)</sup>	\$4,578	\$1,506	*	*
2015 年度 第 3 四半期	\$3,904	\$688	\$3,469	\$253

(a) 2016 年 1 月 1 日より同社は、DVA の変動を純営業収益ではなく、その他包括的利益に表示する変更を求めた新たな会計指針の規定を早期に導入した。2015 年度の業績はこの指針による修正はされていない。そのため、2015 年度第 3 四半期のみ、純営業収益と税引前損益について DVA の影響が調整されている<sup>4</sup>。

### 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前利益は、前年同期の 6 億 8,800 万ドル(DVA を除いたベースで 2 億 5,300 万ドル)に対し、14 億ドルとなった<sup>4,8</sup>。今四半期の純営業収益は、前年同期の 39 億ドル(DVA を除いたベースで 35 億ドル)に対し、46 億ドルだった<sup>4,8</sup>。以下のセールス&トレーディング業務に関する議論は、前年同期実績に関しては DVA を除いたベースである。

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 活動の低下を背景に、前年同期の 5 億 5,700 万ドルから 5 億 400 万ドルに減少した。株式引受業務の収益は、商品構成の変化による手数料収入の減少を反映して、前年同期の 2 億 5,000 万ドルから 2 億 3,600 万ドルに減少した。債券引受業務の収益は、融資手数料の減少を主に反映して、前年同期の 3 億 7,400 万ドルから 3 億 6,400 万ドルに減少した。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、デリバティブ業務と現物業の業績拡大を受けて、前年同期の 18 億ドルから 19 億ドルに増加した<sup>4,9</sup>。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期に比べて改善した市場環境を背景に、クレジットおよび金利業務が主にけん引し、前年同期の 5 億 8,300 万ドルから 15 億ドルに増加した<sup>4,9,10</sup>。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務は、主に企業向け融資のヘッジ業務に伴う減収を反映して、1 億 9,200 万ドルの純損失となった。前年同期は 6,500 万ドルの損失だった。
- ・ 投資収益は、ビジネス関連投資と同社の報酬制度に伴う投資の減益により、前年同期の 1 億 1,300 万ドルから 3,600 万ドルに減少した。
- ・ その他の収益は、売却目的で保有する融資の評価益を反映して 2 億 4,300 万ドルとなった。前年同期は、融資およびコミットメントの時価評価損に関連して 1 億 1,200 万ドルのマイナスだった。

- ・ 人件費は、増収を受けて前年同期の 13 億ドルから 17 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、主に訴訟費用の減少と幅広い経費抑制により、前年同期の 19 億ドルから 15 億ドルに減少した。

95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR(バリュー・アット・リスク)は、2015 年度第 3 四半期の 5,300 万ドル、2016 年度第 2 四半期の 4,600 万ドルに対し、4,200 万ドルとなった<sup>11</sup>。

ウェルス・マネジメント業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2016 年度 第 3 四半期	\$3,881	\$901
2016 年度 第 2 四半期	\$3,811	\$859
2015 年度 第 3 四半期	\$3,640	\$824

### ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 8 億 2,400 万ドルに対し、9 億 100 万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 23%だった<sup>3</sup>。今四半期の純営業収益は、前年同期の 36 億ドルに対し 39 億ドルとなった。

- ・ 資産運用手数料収入は、手数料ベース口座の平均手数料率の低下を反映して、前年同期の 22 億ドルから 21 億ドルに減少した。
- ・ トランザクション収益<sup>12</sup>は、一部の従業員繰延報酬制度における投資に関連する利益(前年同期は損失)を反映して、前年同期の 6 億 5,200 万ドルから 7 億 9,100 万ドルに増加した。
- ・ 純金利収入は、主に預金および融資残高の伸びを受けて、前年同期の 7 億 5,100 万ドルから 8 億 8,500 万ドルに増加した。今四半期末のウェルス・マネジメント顧客債務は 700 億ドルとなり、前年同期から 90 億ドル増加した<sup>13</sup>。
- ・ 今四半期の人件費は、繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの増加を主因として、前年同期の 20 億ドルから 22 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、主に専門サービス費用の減少を受け、前年同期の 7 億 9,200 万ドルから 7 億 7,700 万ドルに減少した。

今四半期末時点の総顧客預り資産は 2 兆 1,000 億ドル、手数料ベース口座の顧客預り資産は 8,550 億ドルとなった。今四半期の手数料ベース口座の資産流入額は 135 億ドルだった。

ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは 1 万 5,856 人、今四半期の 1 人当たり年換算収入の平均は 97 万 7,000 ドルとなった。

資産運用業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2016 年度 第 3 四半期	\$552	\$97
2016 年度 第 2 四半期	\$583	\$118
2015 年度 第 3 四半期	\$274	\$(38)

## 資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前損益は、前年同期の 3,800 万ドルの損失に対し、9,700 万ドルの利益となった。

- ・ 純営業収益は、前年同期の 2 億 7,400 万ドルから 5 億 5,200 万ドルに増加した。前年同期の業績は、以前生じていたアジアのプライベート・エクイティ業務に関連する成功報酬の戻入れを含んでいた。資産運用手数料収入は前年同期比でほぼ横ばいとなった。
- ・ 今四半期の人件費は、前年同期の 9,500 万ドルから 2 億 3,700 万ドルに増加した。前年同期は成功報酬に関連した繰延報酬の減少を反映していたのに対し、今四半期は繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの増加を反映している。人件費以外の費用は、前年同期比ほぼ横ばいの 2 億 1,800 万ドルとなった。

## 資本について

2016 年 9 月 30 日現在、先進的手法の経過措置に基づき、同社の普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率は約 16.9%、Tier1 リスクベース自己資本比率は約 18.9%である<sup>14</sup>。

2016 年 9 月 30 日現在で同社は、先進的手法に基づく完全移行後のプロフォーマ・ベースの普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率は約 15.9%、完全移行後のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率は約 6.2%と推定している<sup>14,15,16</sup>。

2016 年 9 月 30 日時点で、発行済み株式数およそ 19 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ 37.11 ドル、32.13 ドルである<sup>17</sup>。

## その他の事項

今四半期の継続事業による実効税率は 31.5%だった。

同社は 2016 年度第 3 四半期に、自社の普通株式を約 12 億 5,000 万ドル(およそ 4,100 万株)買い戻した。

取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.20 ドルに決定した。配当は 2016 年 10 月 31 日時点の普通株主に対し、2016 年 11 月 15 日付けで支払われる。

同社は 2016 年度第 3 四半期に、発行済みの信託優先証券を全て償還した。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 43 カ国以上にあるオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については[www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com)をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

ここで提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも[www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com)で公開している。

This earnings release contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2015 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

<sup>1</sup> 出典: トムソン・ロイター(2016年10月3日時点)、2016年1月1日-2016年9月30日。

<sup>2</sup> モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家とアナリストに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。

<sup>3</sup> 税引前利益率は、投資家とアナリストが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は、米国 GAAP に基づき調整せずに報告された、継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

<sup>4</sup> 2016年1月1日以降、同社は債務関連のクレジットスプレッドとその他クレジット要因に起因する含み損益(債務評価調整額: DVA)を、純営業収益および純利益ではなくその他包括利益に表示することを求めた新たな会計指針の条項を早期に採用した。2015年度の業績については、この指針による修正はされていない。

<sup>5</sup> 1株当たり利益の計算に関連して、2016年度第3四半期は7,900万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2015年度第3四半期も同額を含んでいた。1株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書13ページを参照されたい。

<sup>6</sup> DVAを除いた純営業収益、同社に帰属する純損益と希薄化調整後1株当たり純損益は、投資家とアナリストが期間ごとの業績をより良く比較するために有効と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。純営業収益、同社に帰属する純損益、同社の普通株主に帰属する希薄化調整後1株当たり損益の米国 GAAP ベースから非 GAAP ベースへの調整は以下の通りである(純営業収益、純損益の調整と平均希薄化株式数の単位は百万; 注記4も参照)。

	<u>2015年度第3四半期</u>
純営業収益-米国 GAAP ベース	\$7,767
DVAによる影響	\$435
純営業収益-非GAAPベース	\$7,332
同社に帰属する純損益-米国 GAAP ベース	\$1,018
DVAによる影響	\$278
同社に帰属する純損益-非GAAPベース	\$740
希薄化調整後1株当たり損益-米国 GAAP ベース	\$0.48
DVAによる影響	\$0.14
希薄化調整後1株当たり損益-非GAAPベース	\$0.34
平均希薄化後株式数-米国GAAPベース	1,949

<sup>7</sup> 年換算した平均普通株主資本利益率(ROE)は、投資家とアナリストが期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。ROE の計算は、年換算した同社に帰属する純利益から優先株式配当を控除したものを平均普通株主資本に対する比率とする。

<sup>8</sup> DVA を除いた法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益と税引前損益は、投資家とアナリストが期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。米国 GAAP ベースから非 GAAP ベースへの純営業収益と税引前損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル; 注記 4 も参照)

	<u>2015年度第3四半期</u>
純営業収益－米国GAAPベース	\$3,904
DVAによる影響	\$435
純営業収益－非 GAAP ベース	\$3,469
税引前損益－米国GAAPベース	\$688
DVAによる影響	\$435
税引前損益－非 GAAP ベース	\$253

<sup>9</sup> DVA を除いた債券および株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの純営業収益は、投資家とアナリストが期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。債券および株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの米国 GAAP ベースから非 GAAP ベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル; 注記 4 も参照)。

	<u>2015年度第3四半期</u>
セールス&トレーディング－米国 GAAP ベース	\$2,722
DVAによる影響	\$435
セールス&トレーディング－非GAAPベース	\$2,287
債券のセールス&トレーディング－米国 GAAP ベース	\$918
DVAによる影響	\$335
債券のセールス&トレーディング－非 GAAP ベース	\$583
株式のセールス&トレーディング－米国 GAAP ベース	\$1,869
DVAによる影響	\$100
株式のセールス&トレーディング－非 GAAP ベース	\$1,769

<sup>10</sup> 2016 年度第 3 四半期以降、法人・機関投資家向け証券業務の「債券・コモディティ」業務は「債券」業務に名称変更された。

<sup>11</sup> VaR は、ポートフォリオが 1 日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて 100 営業日当たりで平均 5 倍以上を超えないと予想される損失額である。VaR の計算に関する詳細および同社の VaR 手法の限界については、モルガン・スタンレーの 2015 年度(2015 年 1 月 1 日－12 月 31 日)のアンニュアル・レポート Form 10-K の第 2 部、第 7 項 A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示されている。VaR の情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 6 ページを参照されたい。

<sup>12</sup> トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

<sup>13</sup> ウェルス・マネジメント顧客債務は、米国銀行部門の貸出およびブローカー・ディーラーの証拠金取引を反映している。

<sup>14</sup> 同社の規制上の拘束力のあるリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)とマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出した自己資本比率のうち、低い方となる。

2016年9月30日現在、拘束力のある自己資本比率は先進的手法の経過措置に基づいている。過去の会計期間における規制上の自己資本および同比率の算出に関する情報については、2015年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の第2部、項目7「流動性および自己資本—規制要件」、および2016年6月30日を期末とする同社四半期報告書 Form10-Q の第1部、項目2「流動性および自己資本—規制要件」を参照されたい。

<sup>15</sup> 完全移行後のプロフォーマ・ベースの普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率と、完全移行後のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率は、まだ導入されていない新たな規制上の資本要件への準拠を投資家とアナリストが評価する上で有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。

<sup>16</sup> 同社は補完的レバレッジ比率に関する情報開示を求められており、2017年末までの同比率は経過措置の影響を含む見通しである。2018年1月1日に補完的レバレッジ比率は資本基準として導入される。具体的には、2018年1月1日以降、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、同社は3%の最低補完的レバレッジ比率に加え、最低2%の Tier1 補完的レバレッジ資本バッファーを維持しなければならない(合計で少なくとも5%)。同社のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率の推定値は、分子に完全移行後ベースの Tier1 自己資本(約660億ドル)を用い、分母は完全移行後ベースの補完的レバレッジ・エクスポージャー(約1兆700億ドル)を用いている。同社の推定値は、リスクや不確定要因の影響を受けるため、実際の結果はこうした規制に基づく推定値と大きく異なる可能性がある。加えて、これらの推定値は、将来の時点における同社の実際の補完的レバレッジ比率や利益、資産、エクスポージャーについての予想であると考えてはならない。同社の今後の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクと不確定要因の議論については、2015年度アニュアル・レポート Form 10-K の第1部、項目1A「リスク要因」を参照されたい。

<sup>17</sup> 有形普通株式自己資本と普通株式1株当たり有形資産の簿価は、投資家とアナリストにとって自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものに等しい。普通株式1株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。